

Zホールディングス株式会社 第27回定時株主総会 株主様からのご質問について

2022年7月1日

Zホールディングス株式会社

先般は、Zホールディングス株式会社 第27回定時株主総会にご出席等いただきまして、誠にありがとうございました。

本株主総会の開催にあたり、株主の皆様にお寄せいただいた目的事項に関連するご質問について、回答とともに公開いたします。（本株主総会当日にお答えしたご質問および開催前に回答したご質問も含まれます。）

ご質問については、インターネットを通じて株主の皆様からお寄せいただきました原文のまま掲載しています。また、複数の株主様よりいただいた同種の質問につきましては、まとめて回答しています。

なお、ご質問の内容が、個人のプライバシーの侵害となる可能性がある場合や、ご質問者以外の方の権利・利益を侵害するおそれがあると判断させていただいた場合等は、ご質問原文の修正、回答の差し控え等をさせていただいています。

I 本株主総会においてインターネットを通じてお寄せいただいたご質問のうち、本株主総会当日に回答したご質問

※名前の記載がない回答は、代表取締役社長 Co-CEO 川邊からの回答となります。

No.	ご質問	回答
1	YahooShopping の優待券やヤフオクの手数料の優遇などの事業に関係した株主優待は考えないか？	株主優待制度は株主様への還元のための重要な選択肢と考えています。 株主の皆様にとって最適な施策を引き続き検討してまいります。
2	監査等委員である取締役に対して、株式報酬（RSU）を支給するのは何故でしょうか。業務執行取締役（監査等委員ではない取締役）よりも株式報酬の割合は低く設定されていらっしゃると思いますが、監査等委員取締役に株式報酬を支給することで、独立的、客観的な立場からの業務執行に対する監督機能が低下するのではないのでしょうか。	監査等委員である取締役に対する株式報酬等は、業績に連動せず、交付株式数を固定して支給する設計になっています。そのため、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断する監査等委員の監督機能を確保しつつも、株主の皆様との利害共有意識を一層高めることができるものと考えています。
3	売上が増えているのに株価が暴落しているが株価対策はどうするつもりですか？	当社としても「株価は市場からの期待の表れ」であり、株価上昇については重要な経営テーマだと認識をしております。 株価対策としては、中長期の成長に向けた戦略投資を行い、業績を上げ、持続的に成長していくこと、特に現在においてはデータ・セキュリティのガバナンスを強化していきながら LINE とのシナジーを生み出すことがもっとも重要だと考えていますが、

No.	ご質問	回答
	<p>株価が 400 円を切っており、さげ過ぎている。社長は株価対策を示してほしい！！</p> <p>株価の低下についてどう思いますか</p> <p>御社の成長性には大いに期待していますが 株価は大変低迷しており非常に不満です。 当初は成長性強化でも致し方ありませんがそろそろ株価対策も必要ではと期待しております。</p> <p>過去最高益など事業が好調の中、現状株価低迷の原因をどのようにお考えですか？</p> <p>株価の下落が著しい理由と今後の対策を明確にしてください。</p> <p>取締役候補者の 6 名は全員再任予定となりますが、現状の株価低迷の原因をどう捉えているのか？その解消をどのような施策、取組みで実現していくのか教えてください。また、その責任を負えると考えるか覚悟のほどを知りたい。</p> <p>株価の大幅な下落に対する対応は？</p> <p>株価下落の要因と対策を述べてください</p> <p>貴社の株価が低迷しています。株主還元、自社株買いなど、今後の対策は？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主還元を通じて価値の向上を図ること ・ 当社企業価値やビジョン・戦略を正しく理解いただけるよう IR 活動に注力することなども検討・実施してまいります。
4	<p>今期のコマース事業で調整後 EBITDA が前期比 13.5%減となりましたが原因は何ですか？また、今年度目標達成の対策はどのようなになっていますか？</p>	<p>2021 年度は、LINE との経営統合の最初の年であり、ヤフーが進めてきた e コマースに加えて LINE の特徴を活かしたサービスの強化を行いました。そのため、当社グループの EC サービスへの積極的なプロモーションを実施し、コストが多くかかっていることが 13.5% 減のひとつの要因です。</p> <p>なお、LINE の有するグループアセットを活用した差別化戦略は引き続き重要であり、新しいコマース事業への投資は、今後も一定期間継続する見込みです。その上で各サービスの収益性向上や黒字化にも取り組み、収益性の拡大につなげてまいります。</p>
5	<p>こんなに株価を下げているのに、報酬云々は如何なものか？減俸に値する。</p>	<p>株価や時価総額を向上させることが株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへの貢献につながると考えています。このような考えのもと、株価に連動する株式報酬制度を主軸</p>

No.	ご質問	回答
	<p>株価が下がる中で取締役の報酬額の上限を上げることに てどうお考えでしょうか。 株主にも還元してほしいです。</p> <p>取締役 6 名で報酬等の総額が 6,988 百万円というのは一般的 な感覚からかなり乖離があると思う。これについて一般の株主 に分かりやすく説明してください。</p>	<p>として、ステークホルダーの皆様への貢献度と取締役報酬が連動するインセンティブ構成 を取ることが、当社にとって適切と考えました。現在のように株価が厳しい状況であるか らこそ、株式報酬の比率をむしろ高くすることで、取締役が株主様と同じ船に乗り、株主 価値向上を目指した会社経営を行うことができる新報酬制度がふさわしいと考えていま す。 また、株価にも反映される持続的な成長や将来の期待を実現するため、サステナビリティ 指標も積極的に導入しています。</p>
6	<p>人材育成の方針について教えていただけますでしょうか？</p>	<p>当社は知識情報産業であるため、人材が全てといっても過言ではありません。AI 人材をは じめとした多様な価値を生み出す人材の育成強化は Z ホールディングスグループの競争力 のまさに源泉です。このような考えのもと、当社は、従業員一人ひとりの心身の健康とパ フォーマンスを引き出す働き方の実現、Well-being（ウェルビーイング）にも取り組んで います。 また、人材開発の観点では企業内大学である Z アカデミアを通じて AI 教育などにも取り 組んでいます。</p>
7	<p>今後、メタバース市場が大きくなるようです。さらに マイクロソフト、メタ、アップル、ソニーなどが事業を進める ようです。もうすでに進めているとは思いますが、事業化の準 備状況（工程表の有無も含め）はどうか詳しく知りたい。</p>	<p>（回答者：取締役 GCPO 慎） メタバース市場拡大の状況や予想については常に注視するとともに、情報収集を行い、あ らゆる可能性を検討しています。特に、LINE はゲーム事業、ブロックチェーン事業、アバ ター事業などを保有しているため、関連性は高いと考えています。 将来的にはメタバース事業参入を見据えた上で、まずは NFT などの領域に特化したサー ビスを公開していく予定です。</p>
8	<p>スキルマトリックスを見ると、テクノロジー、リスクマネジメ ント・法務の部門が弱いように思いますが、例えば、その弱い 部門の専門性がある新しい取締役を選任する等、補強する考え はないのでしょうか。</p> <p>スキルセットを見る限り、テクノロジーやリスクマネジメン ト・法律の専門性が不足しているように見えます。 新任の取締役を迎える予定や考えはありますか？</p>	<p>スキルマトリックスの記載は、取締役が特に有する専門性を表したものです。各取締役が 有するすべてのスキル・経験能力・知見・素養を表しているものではありません。 そのため、特定の領域に印がついていない取締役においても、それら領域における当社取 締役として求められる基本的な知識や理解は有している点、ご安心いただければと存じま す。</p>
9	<p>監査等委員は、執行から適切な距離を置いて、少数株主の利害 にも配慮されているか？</p>	<p>（回答者：社外取締役 常勤監査等委員 白見） 監査等委員会は独立役員 4 名で構成されています。少数株主の視点を重視して経営全体を 監視しています。その上で、特に昨年 5 月には取締役会諮問機関としてコーポレートガバ</p>

No.	ご質問	回答
		<p>ナンスの更なる向上と当社少数株主の保護を図るためにガバナンス委員会を設置しました。当社少数株主視点を考慮すべき重要な案件については、ガバナンス委員会または常勤監査等委員にて公正性・経済合理性の観点で審議・確認を実施しています。</p> <p>今後も独立した上場会社として、株主の皆様の利害も考慮しながら企業価値向上に努めてまいります。</p>
10	<p>「Z」はウクライナに侵攻しているロシア軍を想起させる。社名の変更を検討してどうか</p>	<p>ロシアによるウクライナ侵略には、当社としても大変心を痛めています。株主の皆様にはご理解いただいておりますとおり、当社は、2019年からZホールディングスという名前を名乗っており、当社の社名はロシアによる侵略とは一切関係はありません。また、現時点においては商号の変更は考えていません。</p> <p>なお、ウクライナの避難民の皆さまへの支援には、グループをあげて取り組んでいる状況となります。</p>
11	<p>総会運営について、視聴中数分に一回の割合で通信が切断されています。再接続されたときには聞きたかったところが飛んでしまっていました。バーチャルオンリーは無理があると思いますが如何ですか？</p> <p>また、通信環境による不利益は一切責任を負わないとしていますが、適法ですか？根拠をもとに説明してください。</p>	<p>当社株主総会は、スマートフォン含め様々な環境から参加できるようになっています。ぜひ、通信環境の良い場所からご利用いただければと考えています。</p> <p>オンライン株主総会はインターネットの技術を活用することで、遠隔地にお住いの株主様や外出できない株主様にもご参加いただける公平な制度だと考えています。また、株主総会の様子についてはアーカイブ動画も公開するので、そちらもご参照ください。</p> <p>また、産業競争力強化法において、会社法の特例として、「場所の定めない株主総会」に関する制度が創設され、上場会社においていわゆるバーチャルオンリー株主総会の開催が可能となりました。当社株主総会は、産業競争力強化法・会社法の要件を満たしており、その開催は適法と考えています。</p>
12	<p>4-7号議案の前提条件について教えてください。リーダーシップを促す戦略として役員報酬等の変更が提案されていますが、このような報酬がなければ役員の方々の会社への貢献は期待できないのでしょうか？</p>	<p>役員として、報酬制度にかかわらず、会社の株価や時価総額を向上させるために貢献することは当然のことですが、株価に連動する株式報酬を主軸として、ステークホルダーの皆様への貢献と取締役報酬が連動するインセンティブを構成することが当社にとってより良い制度と考えました。株式報酬の比率を高くすることで、取締役が株主の皆様と同じ船に乗り株価向上を目指した会社経営を行うことができる、本新報酬制度はふさわしいと考えています。</p>
13	<p>4号議案以下の株式報酬制度に関するご質問です。</p> <p>現行制度（譲渡制限付株式）を、古い他の制度（新株予約権、信託）に変える、又、監査等委員と他の取締役とで違う制度に変える趣旨、メリット、デメリットはなんのでしょうか？</p>	<p>譲渡制限株式ユニット（RSU）は、これまでの譲渡制限株式（RS）に比べて、株式交付の方法やタイミングなどの株式報酬の設計の自由度が高いことから採用しました。交付株式数の一部を金銭換価することで、取締役の納税資金を確保できることなどのメリットもあります。</p>

No.	ご質問	回答
	<p>なぜ譲渡制限付株式からRSUプランに変更するのでしょうか。現行の報酬制度のどこに改善すべき点があったのでしょうか。</p>	<p>ストックオプション(SO)は株価と直接的に連動し、レバレッジの効いた設計が望ましいという考え方に至ったため、3年以上の待機期間に加えて中長期的な株価上昇を伴わないと利益が得られないなど、特定譲渡制限付株式よりも厳格な設計であり、株価上昇への経営陣の覚悟を示すという意味で今回採用しました。</p> <p>また、監査等委員である取締役と他の取締役とで違う制度にしたことについては、まさにレバレッジの効いた経営をする経営陣と、それを監査する監査等委員である取締役とで報酬連動のさせ方が異なるという観点で、別々の設計にしています。</p>
14	<p>株価が低下している中、取締役への株式報酬のみならず現金報酬も増額するという議案ですが、指名報酬委員会または取締役会においてどのような反対意見、異論が出されたのか、何の慎重論もなく賛成に至ったのか、教えてください。報酬増額について反対する意図はなく、ガバナンスがどのように機能しているのかを理解したいという趣旨からの質問です。</p> <p>本制度の導入によるガバナンス上の懸念はないか。株価維持のために問題の発見を遅らせるといったことも考えられるのでは。</p> <p>(第6号議案について) 多すぎる。</p>	<p>(回答者：社外取締役 常勤監査等委員 臼見)</p> <p>今回の役員報酬制度の検討にあたり、指名報酬委員会での議論、その中でも外部のアドバイザーを活用しながらグローバルな環境も把握したうえで総合的に判断しました。</p> <p>元々ヤフー社(統合前のZホールディングス社)とLINE社は別々の役員報酬制度を持っていました。ヤフーでいえば現金報酬年額が10億円でしたが、それぞれ別々の会社であったこと、かつ新しく執行メンバーも増え、役員の構成も変わっています。経営統合後のZホールディングスとLINEの別々の報酬体系をひとつにして統合することで新生Zホールディングスが目指すミッション・ビジョンが経営陣で共有され、両社の報酬制度も速やかに統合する必要があると考えています。なお、指名報酬委員会の中では色々な議論を踏まえて、全体として社外取締役4名も含めた総意として決定したものです。</p>
15	<p>出前館への投資について、株価も投資時に比べ株価も大幅に低下し、先行投資も行ったことにより赤字も拡大しています。グループ内の配送業務を行いシナジー効果を目指していくという事ですが、具体的な時期、その効果額と出前館への投資に見合うリターンが得られるのかについて教えてください。</p> <p>出前館に数年前に出資しましたが現在では株価や業績が大きく低迷しています。この投資について現時点の評価やZHDの企業価値向上にどのように貢献している(今後貢献する予定)のかをある程度の数値(時期や金額等)を用いて説明してください。</p>	<p>グループ企業間でのシナジーを進めており、ヤフー、アスクル、出前館において食料品や日用品をすぐにお届けする「Yahoo!マート by ASKUL」を展開中です。現在は、事業拡大フェーズですが、さらに収益性を向上させる取り組みを開始し、さらに数年をかけて黒字化に取り組みます。</p> <p>また、出前館は、本業のフードデリバリー事業も行っています。これからも事業規模拡大しながら数年をかけて黒字化に取り組みしていきたいと考えています。</p>
16	<p>役員報酬は拡大されるが、株主還元拡大はどのように考えているのか。</p>	<p>当社としては中長期の成長に向けた戦略投資を行い、業績を上げ株価を向上させることが一番の株主還元と考えています。株主の皆様への還元は重要な責務と考えており、配当に</p>

No.	ご質問	回答
	株主還元について配当が低いと思うが今後の考えについて伺いたい。	つについてはその株主還元の重要な1つの方法として検討していますが、まずは何よりも事業を戦略的に展開し、企業価値の向上および株価の向上を目指してまいります。
17	御社の事業基盤を日本の社会や行政の圧倒的な効率化に繋げられるような政府やデジタル庁との連携というような動きは（双方から）取られているのでしょうか？	例えば、コロナ禍の中で、10万円の給付金が速やかに国民の皆様のもとに届かなかったことなど、日本の行政のデジタル化の遅れが浮き彫りとなりました。もっともその後、デジタル庁が創立され、また、新しい資本主義実現会議やデジタル田園都市国家構想実現会議などの中で議論がなされるなど、日本政府や行政機関においてもデジタル化の動きがかなり出てきています。 今までは、民間企業が行政の効率化に貢献したくても、行政側のシステムがデジタル化されていないため、なかなか貢献できない状況でした。デジタル庁創設を契機に、行政側のシステムのデジタル化がより一層進み、当社のようなユーザーに日常的にご利用いただいているシステムと連携させることによって、圧倒的な効率化へとつなげていけるのではないかと考えています。 既に、ヤフーの検索から様々な行政サービスをダイレクトに受けられる「Yahoo!くらし」や、各地方自治体のLINE公式アカウントを友だち追加することで様々な行政サービスを受けられるなどの取り組みがスタートしていますが、今後より一層加速していくと考えています。

II I以外のご質問への回答

No.	ご質問	回答
1	<ul style="list-style-type: none"> ・変更案第16条2項の内容を詳しく教えていただきたい。 ・電子提供制度が導入されたら、書面交付請求をしない限り、書面は一切手元に届かなくなるのか、教えていただきたい。 ・附則第2条2項の内容を詳しく教えていただきたい。 	<p>電子提供制度適用後、株主総会資料を書面で受け取りたい株主様は、「書面交付請求※」のお手続きをお取りいただくことで、引き続き株主総会資料を書面で受け取ることが可能となります。しかし、電子提供制度適用後も、お手続きをお取りいただくことで、引き続き株主総会資料を書面で受け取ることが可能となりますが、2項の定めにより、そのような株主様にも法律の範囲内で一部の事項について電子提供をさせていただくものです。</p> <p>※「書面交付請求」のお手続きは、証券会社にお申し出の場合は口座を開設している証券会社へ、株主名簿管理人にお申し出の場合は三菱UFJ信託銀行（株）へお問い合わせいただくこととなります。</p> <p>現時点で当社株主総会において今後書面から電子化される書類の詳細は、確定しておりません。</p>

No.	ご質問	回答
		<p>附則第2条2項については、2022年9月1日の施行日から効力発生となりますが、2022年9月1日から6か月以内の日に株主総会が開催される場合には、現行定款の記載が適用されることになるため、電子提供制度は適用されず、従来どおり書面で「招集ご通知」を送付することとなります。</p>
2	<p>ガバナンスについて、今総会では株主からの事前質問のみ受け付けていますが、例えば経営者にとって不都合な質問があった場合、敢えて答えない又は的外れな回答を答える事が可能になると思われます。それに対する客観性、平等性、ガバナンスをどう担保していくか候補者の回答をお願いします。</p>	<p>株主総会では、目的事項に関連するご質問の中から、多くの株主様からお寄せいただいたご質問や、株主の皆様のご関心が高い事項について、優先的にお答えしています。また、株主総会中に時間の関係等でお取り上げできなかったご質問についても、誹謗中傷や株主総会の目的事項に関係しないご質問等を除き、すべて株主総会后に当社ウェブサイトに掲載しています。</p>
3	<p>株式を持っていない者を取締役に選任するのはいかがなものか</p>	<p>Z ホールディングスとしての新たな報酬体系における株式報酬のあり方や手法につき、指名報酬委員会を中心に大幅に見直しています。第27回定時株主総会の役員報酬関連の議案のご承認により、現在当社株式を保有していない取締役も当社株式を保有する方針となっております。</p> <p>詳細は、招集ご通知 (https://www.z-holdings.co.jp/ja/ir/stock/agm/main/017/teaserItems1/0/linkList/0/link/jp2022agm_notice.pdf) 21-25ページをご参照ください。</p>
4	<p>候補者が男性ばかりですが貴社はダイバーシティ&インクルージョンを軽視していると思えません。社内取締役の少なくとも半数は女性とすべきです。これでは世界の名だたるIT、GAFAMから置いていかれるばかり。株価の低迷も納得である。</p> <p>(第2号議案について) 全員男性。会社のダイバーシティについてどのように考えていますか？</p>	<p>ダイバーシティ推進の取組みとして、以下を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任管理職には、ダイバーシティ研修を実施 ・ 毎年、ダイバーシティ推進を目的とした全社イベント「ダイバーシティウィーク」を開催。イベントやコンテンツ提供等を通じて社員の理解促進・行動変容を促進 ・ 女性活躍推進（健康、育児・子育てとの両立）、LGBTQ等性的マイノリティ、障がい者等をテーマに社内の有志が中心となって講演会やワークショップを実施し、行動変容へのきっかけを提供 ・ ヤフーでは「ダイバーシティ&インクルージョン意識調査」を実施し、浸透度を可視化 <p>当社では、経営戦略に照らして求められるスキルを検討のうえ、各自の職歴・知見・経験のバランスを考慮しながら当社の経営を監督し、適切な助言をいただける方を取締役候補者として選定しています。取締役会の多様性確保に向けても、指名報酬委員会を中心とした議論等を行ってまいります。</p>

No.	ご質問	回答
		<p>また、第 3 号議案において、蓮見麻衣子氏を社外取締役候補者として再任をお願いしており、蓮見氏からは当社の取締役会等での経営に対する有益な助言や提言をいただいています。</p>
5	<p>株価が低迷しているが経営人の入れ替えが必要なのではないか？</p>	<p>株価は市場からの期待の表れであり、株価上昇については重要な経営テーマととらえています。本株主総会第 5 号議案から第 7 号議案のご承認をいただくことで、取締役報酬について株式報酬の比率を高くすることで、取締役も株主の皆様と同じ目線、同じ立場から、株価向上を目指していきたいと考えています。なお、当社グループの更なる成長をけん引するためには、引き続き現取締役の選任が必要であると考え、取締役選任議案の上程をしました。</p> <p>なお、各取締役の選任の理由については、招集ご通知 (https://www.z-holdings.co.jp/ja/ir/stock/agm/main/017/teaserItems1/0/linkList/0/link/jp2022agm_notice.pdf) 12-15 ページをご参照ください。</p>
6	<p>コーポレートガバナンス体制図中にあるコンプライアンス委員会は Z ホールディングスやその傘下にあるヤフー株式会社、加えて金融グループの Z フィナンシャルには設置されているようだが、LINE 株式会社には存在するのか。ガバナンスは組織の生命線ともいえる為 LINE 株式会社がグループ内で足並みを揃えることが重要且つ組織運営上必須と考える。情報管理上の不祥事が露呈した事案も有った為御社の管理体制について聞きたい。</p> <p>LINE の個人情報問題について、プライバシーフレームワークへの準拠などを提言したままで、改善しているのか不透明。説明を求める</p>	<p>LINE 株式会社においてコンプライアンス委員会という名称の会議体は設置しておりませんが、コンプライアンスに関する活動や法令等に係る事案については、毎月の当社の経営会議および定期的な取締役会への報告を実施し、企業倫理・法令等遵守態勢を確保しています。また、コンプライアンス部門では、法令等遵守のみならず、役職員が LINE グループ行動規範に従った行動をとるための体制を構築し、推進しています。さらには、親会社である当社のコンプライアンス部門にも兼務出向し、グループ間のギャップがないよう取り組んでいます。</p> <p>また、データガバナンスに対する取組みとしては、LINE 株式会社は、2021 年 3 月 23 日以降、同社におけるデータの取り扱いについて、当社が設置した「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会」（以下、特別委員会）において外部有識者によるセキュリティおよびガバナンスの観点からの検証・評価を受けてまいりました。これまでの特別委員会での議論や同社による検討を経て、LINE 株式会社としては、データの安全な管理体制の構築およびステークホルダーへの説明責任の強化が、同社のデータガバナンスにおける主な課題であると捉えています。そして、国内外で急速に事業や会社が成長を続ける中、その規模に見合ったガバナンス体制・リスク管理体制の整備が追いついていなかった点が、上記課題の根本的な要因であると認識しています。</p> <p>LINE 株式会社は、これまでの特別委員会での議論や当社による検討を経て、「データの安全な管理体制の構築」および「ユーザー・中央省庁等を含むステークホルダーへの説明責</p>

No.	ご質問	回答
		<p>任の強化」が、同社のデータガバナンスにおける主な課題であると捉え、改善に取り組んでいます。</p> <p>■主なデータ管理体制に関する具体的取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全社のセキュリティ意識・知識向上を目的として、セキュリティ関連の資格取得制度を1月より新設（対象資格：個人情報保護士認定試験、情報セキュリティマネジメント試験、情報処理安全確保支援士試験） ・ LINE グループ内での開発ガバナンス強化のため、新たな CTO（Chief Technology Officer）体制として、LINE グループ全体の開発における最高責任者の役割を担う GCTO（Global CTO）と、LINE 社の開発組織の責任者および LINE 社の開発組織が主体となっているプロダクトにおける開発責任者の役割を担う CTO を設置。各法人の開発組織および領域別の開発責任者を明確化し、組織的な意思決定プロセス体系を強化 ・ 組織的な改善として、Chief Data Officer・Data Strategy Leader 等を設置し、データ利活用に関する責任者、役割を明確化 <p>■主な対外的な説明責任強化に関する具体的取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策渉外活動に関するルールを定めた「政策渉外規程・細則・ガイドライン」を2022年3月までに制定し、上記プロセスを含む本格的な対応を実装済み。さらに同月以降、役員および全ての関係部署を対象とした啓発プログラムを開始 <p>当社は、特別委員会が取りまとめた「グローバルなデータガバナンスに関する特別委員会最終報告書」で示された提言を受け、当社グループ全体でのデータガバナンス改善に向けた取り組みをさらに推進しています。</p> <p>これに関連し、当社は、2022年5月に、「ZHD データプロテクション基本方針」を公表、同方針に基づき、「データプロテクション管理体制」を構築し、NIST（National Institute of Standards and Technology：米国標準技術研究所）が定めるプライバシーフレームワーク導入等を引き続き推進するほか、ユーザーからデータを預かる主要子会社および関連会社に DPO（Data Protection Officer）の設置を進めてまいります。</p> <p>また、当社は、当社グループ全体のリスクマネジメントを統括することを目的として、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会では、データガバナンス等、特にグループ横断的な課題があるリスクについて、分科会を設置し、リスクの</p>

No.	ご質問	回答
		<p>検討、軽減、対応策の選定等を実施しています。当社のリスクマネジメント活動の詳細については、https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/05/ をご参照ください。</p>
7	<p>今期の業績利益予想が昨年とかわらないのは、取締役のインセンティブ報酬の算定する際の発射台を下げるためではありませんか？現株式市場は昨年半ばで金融緩和相場は終了し、業績相場となっているので、御社のようなグロース成長株式で、売上をあげても、利益が変わらなると、株式企業価値上昇は難しいと考えますので、利益が成長しないのならば、株主還元を上げ、バリュー株となるしかないと思うのですが。</p>	<p>2023年3月期は、売上収益約1.7兆円（前期比+約10%）の通期増収を目指します。調整後EBITDAは、戦略投資の拡大により3,315~3,400億円（前期比+0.0~2.6%）の増益を見込んでいます。</p> <p>株価は市場からの期待の表れであり、株価のさらなる上昇については重要な経営テーマととらえています。</p> <p>具体的な株価対策としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期かつ持続的に成長をしていくことで、企業価値向上につなげる ・ データ・セキュリティのガバナンスを強化していきながら その上でヤフーやLINE、または各グループ企業間でのシナジーを形にしていく ・ 必要に応じた株主還元を通じて株式の魅力を上昇していく ・ 当社の企業価値やビジョン・戦略を正しくご理解いただけるよう、IR活動にも注力すること重要であると考えています。
8	<p>御社は、誰の物ですか？ 日本電産は、IRで「会社は株主のもの」と明記しました。 東芝は、株主総会で会社案が株主によって否決されました。 新生銀行は、大株主のSBI証券の意向を無視してNISA顧客をマネックス証券に売ってSBIHDにTOBされました。</p> <p>その他、株主代表訴訟が頻繁に行われています。 本件を含め、明確な回答をお願いいたします。</p>	<p>株主の皆様、ユーザーの皆様、取引先、従業員含めて全てのステークホルダーが重要だと考えています。</p> <p>これらの皆様から広く信頼され、社会と調和することにより、安全で持続可能なインターネット会社の実現を目指し、フェアプレーの精神をもって行動し、また、企業の社会的責任を果たすことによって企業価値を高めてまいります。</p>
9	<p>サステナビリティ評価はどのようにするのか具体的に教えてください</p>	<p>ご質問は、今回の報酬議案に関連する報酬ポリシーにおける「報酬項目の概要」に関するものと思います。</p> <p>具体的な項目は非開示となりますが、今後設定するマテリアリティと整合する指標を設定し、総合的に社会的貢献をいかに進めたかという視点で評価を行い、最終的には指名報酬委員会にて決定します。</p>

No.	ご質問	回答
10	<p>今後、経営統合をどのように進めていくのか？ PayPay モール、Yahoo ショッピング、その他物販系の事業など。</p>	<p>当社と LINE における経営統合は、引き続きデータガバナンスの強化を基盤に、サービスの連携、コストシナジーの創出等に取り組んでまいります。 一方、事業の統合は、ユーザーの皆様にもっとも安心して便利にお使いいただける形を探求する中で必要に応じて検討いたします。</p>
11	<p>基本的な部分をお尋ねしますが 人や企業、国が嫌がったり禁止している行為を行う事は正しい事でしょうか 国が禁止している行為を行った場合は、逮捕起訴されますよね 企業が禁止している行為を行った場合は、企業から訴えられる可能性があります 人が嫌がったり禁止している行為を行った場合は いじめ、ハラスメントになります 株主優待券のヤフオクでの出品行為も同様だと思うのですが.. 御社ヤフオクでの株主優待券出品禁止を希望します。 発行企業が転売を禁止している行為を行う事は正しい事でしょうか 国が禁止している行為を行った場合は、逮捕起訴されますよね 企業が禁止している行為を行った場合は、企業から訴えられる可能性がありますよね 人が嫌がったり禁止している行為を行った場合は子供ならいじめ、大人ならハラスメントになりますよね。 倫理的立場から規制を希望します！ ヤフオクでの株主優待券の取り扱いについて 発行企業が転売を禁止している行為を仲介するのは倫理的概念に反する行為だと思います！！</p>	<p>貴重なご意見として受け止め、グループ会社と連携のうえサービスの改善に努めてまいります。 「ヤフオク!」では、出品や取引に関するルールをガイドラインとして定めて公表しています。ユーザーファーストの観点で、自由闊達な取引ができる環境を守りながらも、一方で、不正な出品等についてはユーザーの皆様のご意見もいただきながら適時適切な対応を行ってまいります。</p>
12	<p>(第 2 号議案について) 候補者 3 番 株式総数 2,100 万株 時価約 77 億ありますが、特別な利害関係が無いのでしょうか？</p>	<p>慎と当社間に特別な利害関係はありません。 なお、慎は Z ホールディングス社と LINE 社の経営統合前から、LINE 社の株式を約 476 万株保有していましたが、LINE 社の株式については、昨年当社の経営統合により共同公開買付および上場廃止が行われています。 慎による当社株式の購入・保有により、株主の皆さまとの一層の価値共有がなされているものと認識しています。</p>

No.	ご質問	回答
13	<p>カード・銀行分野でチャネルをスマホに限定するのはなぜか？ 金融分野の重要性を勘案すれば、スマホ故障リスクに備え、PCをバックアップとして使える／PC オンリーでも使える体制が望ましいと考える。</p>	<p>株主総会の目的事項でないものの、当社グループのサービスに関するご質問ですので回答いたします。いつもサービスをご利用いただきましてありがとうございます。 グループ各社よりサービスの特性に応じて様々なチャネルより提供しています。貴重なご意見として受け止め、グループ会社と連携してまいります。</p>
14	<p>経費精算システムとの連携につきまして、コンカー以外との連携は検討されているのでしょうか？</p>	<p>株主総会の目的事項でないものの、回答いたします。 コーポレート部門の生産性向上も重要な課題と考えています。経費精算システムとの連携については、適時適切に検討してまいります。貴重なご意見ありがとうございます。</p>
15	<p>転売ヤーについて インターネットは、公共の場で無いつて意味不明な理屈で、各種チケット（コンサート、スポーツ等のダフ屋行為を行って いてチェック体制の甘さから最終的に、サービスの中止まで追い込まれ関係者が、書類送検までされたチケットキャンプ は、勿論ご存じですよ 転売ヤーもこの行為と同じだと思うのですが.. お忙しいところ恐縮ですが、御社のお考えをお教えてください。</p> <p>転売ヤー対策 https://**** https://**** ****氏の言うように 正直者が、馬鹿を見る (本当に欲しくて、並んだのに購入できず高価な値段で買い取るを得ない) 見本みたいな行為だと思うのですが、ヤフオクで規制できませんか</p> <p>盗撮、レイプ、獣姦などを題材とする商品・コンテンツならびに被撮影者の意思に反して撮影されたなどの事情により当社が不適切と判断したアダルト商品およびアダルトコンテンツとの事です 痴漢 が抜けています！！</p>	<p>株主総会の目的事項でないものの、当社グループのサービスに関するご質問ですので回答いたします。いつもサービスをご利用いただきましてありがとうございます。 貴重なご意見として受け止め、グループ会社と連携してまいります。</p>

No.	ご質問	回答
	痴漢行為も性犯罪であり違法（まあ、政令でなく条例だが） アダルトDVDで、馬鹿な知識を付け 現実でも犯罪に走る馬鹿は大量にいます。 是非、痴漢物も禁止品へ追加してください。	

Ⅲ その他コメント

No.	コメント
1	昨年の総会現地参加で「ヤフオクの出品者と落札者の力関係が非対称で出品者が一方的に落札者都合で取り消して悪い評価が付いたりする」旨の質問をしました。その後ガイドライン改変がありいくつかの点については改善されました。相談を受けて頂いた***様には私の怠慢で連絡していないので今でも不当な評価が付いたままです。遅れて申し訳ありませんが近日中に連絡します。宜しくお願いします。ID:*****
2	特になし
3	間違えて出席にしました。 キャンセル方法を教えてください
4	賛成
5	なし
6	まあまあ
7	納得しました。